

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2020年3月4日

今月のトピックス 「予期せぬ物価の上昇に注意したい」

□ 本経済が景気後退に陥るか否かを執筆しようと思いましたが、2019年度の第3四半期(10~12月期)のGDPの2次速報値などが公表された後に書かせていただきます。もちろん、新型肺炎の拡散が止まっていないこともあり不透明要因が多すぎるのも事実ですが……。

今回の新型肺炎、景気にかなりの影響を与えるのは事実ですが、一足早く私たちの家計に物価の上昇という形で影響が出るかもしれません。世界的に景気の低迷が予測されていることから、原油価格は下落しているのですが、中国を始めとする新興国からの生鮮食品の輸入が急減する可能性があるからです。ご存じのように日本の食料自給率は約4割。残りの約6割は輸入に頼っているのです。いくつか例をあげると、たとえば冷凍食品。近年では野菜が冷凍食品になっていることも珍しくありません。野菜の冷凍食品の原産地はそのほとんどが中国などの新興国。あるいは、ファーストフードなどで提供されている野菜類も同様です。国内産を使用したいのはやまやまですが、価格を安く押さえるためには、中国などの新興国産を使用せざるを得ないのです。お肉の中で安いのは鳥肉。鳥肉は安いことからファーストフードのメニューに多いのですが、鳥肉はブラジルからの輸入が多いのです。そのブラジルでも感染者が出たと報告されています。野菜や鳥肉、これらの輸入が減れば国内産で代用することになりますが、国内産は輸入品と比較して価格が高いうえ、輸入品がなければ争奪戦となるはずですが、争奪戦となれば、需給により価格が決まることになるため、国内産の需要が増えれば当然価格は上昇となるでしょう。結果、店頭価格の上昇、ファーストフードを始めとする外食の値上げが家計を襲うことになるのです。新型肺炎の影響がどこまで反映されているかわかりませんが、1月の消費者物価指数の品目のうち外食は前年同月比で3.2%も上昇しているのです。反対に生鮮野菜は同3.8%の下落ですがこれは暖冬のおかげです。

輸入減による価格の上昇と共に気になるのが、円安に伴う物価の上昇です。これまで『リスク回避の状況』=『安全資産といわれる円が買われる』という図式が成り立っていましたが、2月に1米ドル=112円まで円安が進んだのは記憶に新しいところ。一過性の円安と思われませんが、日本のリスクを考慮した円安であれば注意が必要になります。日本は食料の約6割を海外に頼っていますが、原油を始めとするエネルギーはほぼ100%を海外に頼っています。幸いにして景気の後退が予測されることから、原油の需要減少を見込んだ原油安が進んでいますが、原油は米ドル決済が基本になります。つまり、原油価格が動かなくても米ドル高円安になれば、国内の原油由来のモノの価格は上昇することになるわけです。収入増は期待できず、景気も悪化傾向にあるのですから、不景気の株高ならぬ、不景気の物価上昇、教科書的にいえば「スタグフレーション」の恐れが新型肺炎拡散により台頭してきたことになるのです。物価の動向には注意が必要といわざるをえません。